

すわみつえ通信

No.93 2019年 10月7日(月)

日本共産党鴻巣市会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に



高橋哲哉教授の講演
クレアこうのす=5日

鴻巣・憲法九条の会主催の14周年記念イベントが10月5日(土)にクレアこうのす小ホールで開催されました。「憲法と安保と沖縄とー根本的な反省に向けて」と題して、東京大学大学院教授の高橋哲哉氏が講演しました。高橋氏は冒頭「一字一句変えないで守ってきた。守るだけではだめなのではないのか。生かすことが大事。」と本人が「私の講演は分かりやすい」と資料が多いことと話されたように、テーマである「憲法・安保・沖縄」を自民党の憲法改正草案、日米安保条約制定時の「米軍原案」、終戦直後の沖縄での米軍軍事占領に対する「天皇メッセージ」など、沢山の資料で縦横に講演しました。知ることの大切さ、憲法を守り生かすことの重要性を改めて痛感しました。

イベントの秋 憲法を守り生かす

日頃の公民館児童センター活動の発表が10月5日(土)〜6日(日)で行われました。書道・華道・陶芸などの作品が展示され、ヨガ・ダンスなどの披露がありました。趣味を通りこして芸術の域です。

あたご公民館・ 児童センターまつり



ふれあい広場の会場
川里農業研修センター=6日

鴻巣市社会福祉協議会主催の「ふれあい広場」が10月6日(日)に川里農業研修センターで開催されました。障がいのある人もない人も、お年寄りも子どもも、共にふれあい語り合っなかで理解しあうきっかけとなることを目的としています。始めはあいにくの雨でしたが徐々に晴れ間が広がり、よい交流ができた一日でした。

障がい者とのつどい



太鼓集団「響」

すわみつえ通信 No. 90号と
No. 92号を訂正いたします

- No. 90号「一般会計決算認定」において、文中「保育士さんの人数、正規職員が1012人に対して臨時職員が1549人」と表現しましたが、これは2018年度決算上の1年間述べ就労数です。保育士の実数は正規90人、臨時126人です。
- No. 92号「赤旗9月21日付潮流」引用で「公的年金の受給開始年齢引き下げ」は「引き上げ」の間違いでした。お詫びして訂正を致します。

消費税10%の増税は、強行されたからといって、そのままにしておくことは決してできません。消費税を5%に減税し、廃止を求める新たな運動をしていきます。

消費税廃止をめざし
緊急に5%に減税を



陶芸作品



書道作品

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

消費税5%に減税こそ

しんぶん赤旗 10月2日付 日曜版10月6日号から

安倍政権は1日、消費税率を10%に引き上げる大増税を強行しました。暮らしに困る人たちに最も無慈悲に襲いかかる最悪の不公平税制＝消費税の増税は2014年4月以来5年半ぶり。安倍政権では2度目で、今回の国民負担増は5兆円となります。

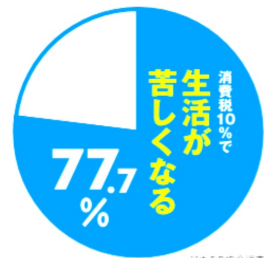
2014年の8%増税後、年20万円以上も家計消費が落ち込み、実質賃金も15万円減っています。さらなる負担増は、暮らしと経済を土台から破壊する空前の暴挙です。

日本共産党は同日、増税強行に抗議し、消費税は廃止をめざし、緊急に5%への減税を求める新たなたたかいをよびかけました。

消費税10%

安倍政権がついに強行

2014年の8%増税で家計消費は落ちこんだままなのに、そのうえ今回の大増税で、国民の負担は総額13兆円にも。このままでは、日本は破滅への道まっしぐらです。国民が声をあげ、「消費増税ありき」の政治をやめさせましょう。



まずは 5%の8%の10% “安倍大増税” 総額 13兆円

家計も経済もぶっ壊れる～ カンベンしてくれ!

にもどして景気回復を!

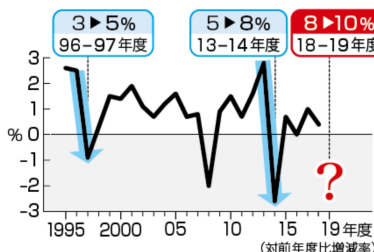
軽減税率適用の線引き



「ポイント還元」と「軽減税率」のセットで税率は5種類

現金で買い物 〔「ポイント還元」なし〕	〔軽減税率〕適用の飲食料品	一般
どんな店でも	8%	10%
キャッシュレスで買い物 〔「ポイント還元」あり〕	〔軽減税率〕適用の飲食料品	一般
中小の店	5%還元	3%
コンビニなど	2%還元	6%
大手スーパー、百貨店	還元なし	8%
		10%

消費増税時の個人消費の動向



ポイント還元 お店も「使えない」

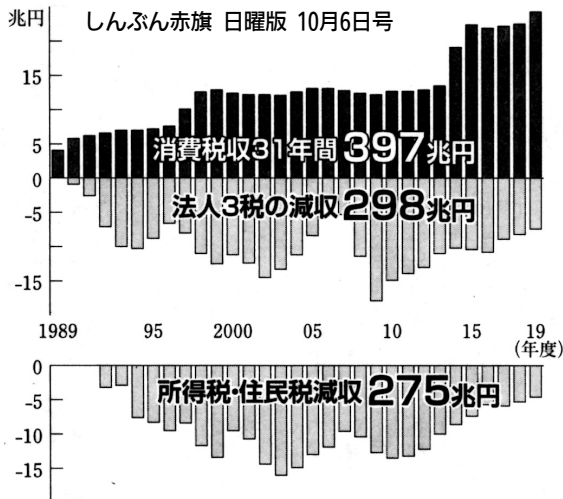
「万全の対策」として政府が鳴り物入りですすめるキャッシュレス決済のポイント還元制度。対象の中小の店舗は全国で約200万店ありますが、制度に参加するのは10月1日時点で4分の1程度。商店街の利用者はお年寄りもいて、そもそもクレジットカードなんて持っていない人が多く、お客も使えません。また、ポイント還元制度は「9カ月間限定」で来年6月末までのため、対応するレジの購入を控えています。

10%強行に強く抗議

(上図) (右下図) 時事ドットコムニュース 10月1日掲載から

消費税は法人税・所得税減収の穴埋めに消えた

(消費税収の推移と、法人3税、所得税・住民税の減収額の推移)



法人税は最高額の89年度と比べた減収額、所得税・住民税は最高額の91年度と比べた減収額。財務省資料から作成。法人3税は法人税、法人住民税、法人事業税

くらし・経済壊した消費税

消費税導入から31年。明らかに変わったことが三つあります。

一つは、消費税が「社会保障のため」でも、「財政危機打開のため」でもなく、大企業と富裕層の減税の「穴埋め」に使われたことです(グラフ左)。

一つ目は、ほぼすべての家計消費に情け容赦なく課税するのが消費税です。低所得者ほど負担が重くなる逆進性はこの税制の持つ、是正できない宿命的な悪態。働く貧困層や低い年金で暮らす人びとが拡大するもとので、生存権(憲法25条)を脅かす、最悪の不公平税制です。

三つ目は、度重なる消費税増税が暮らしと景気を壊し、日本を「成長できない国」にした大きな要因の一つとなったことです。消費税増税が繰り返された時期をみれば、世界と比べても長期に及ぶ経済の低迷は明らかです。

31年の歴史から、こんな悪税を続けていいのかがいま問われています。